

第 147 期

中間事業報告書  
H16・04・01 ▶ H16・09・30

## Contents

- 株主の皆様へ／01・02
- セグメント別営業の概況／03・04
- グループ中期経営計画／05・06
- 平成17年3月期業績見通し／06
- 中間連結財務諸表／07・08
- 中間単独財務諸表／09
- 製品紹介／10
- グループ会社紹介／11
- 事業系統図／12
- 沿革／13
- 会社概要／14
- 株主メモ／裏表紙

*Your Dream is Our Business*

化学で夢のおてつだい



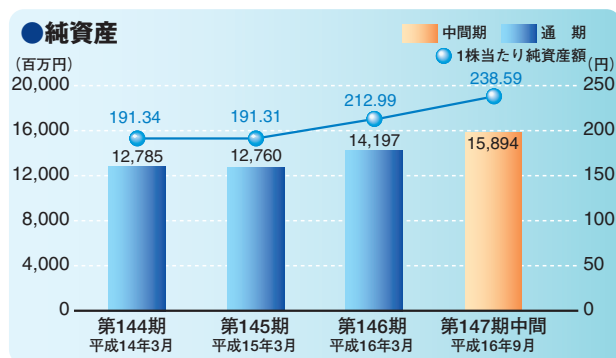
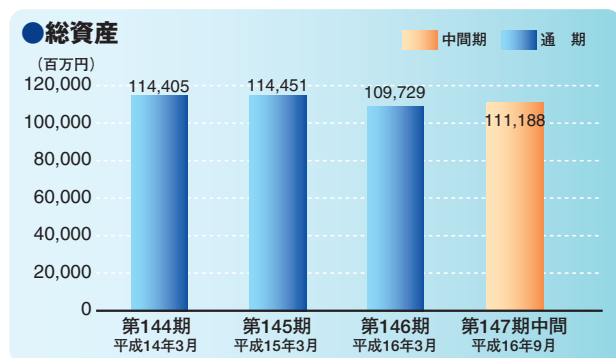
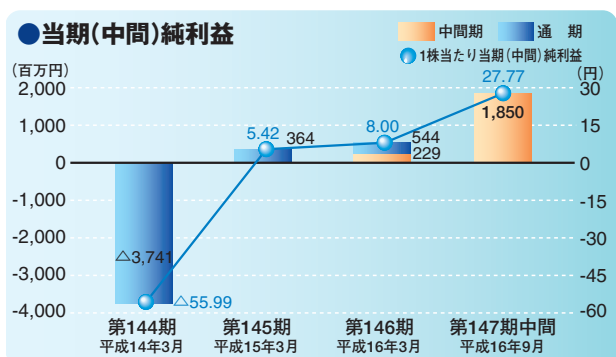
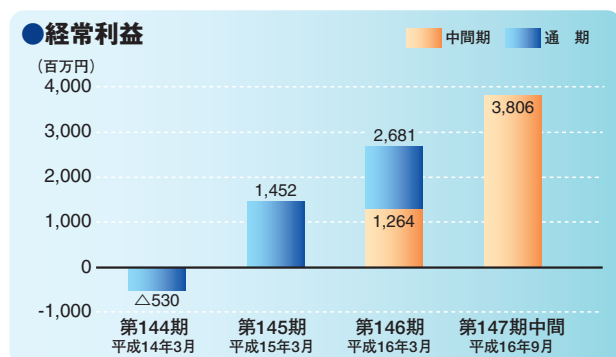
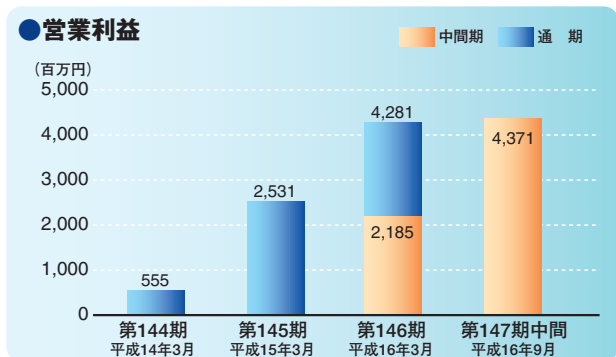
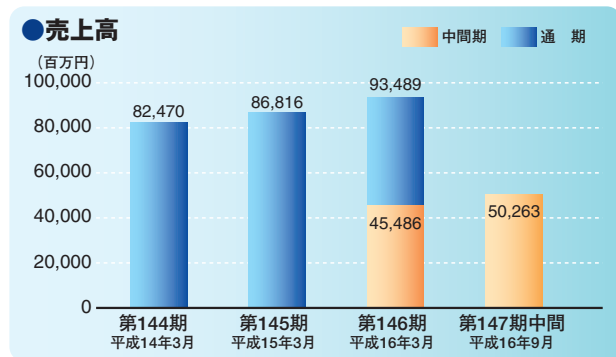
保土谷化学工業株式会社

証券コード4112

# Financial Statements

## 決算の状況

### 連結業績の推移



# To Our Shareholders



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。ここに、第147期中間事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、原油価格等の急激な高騰の影響が見られるものの、好調な米国経済および中国経済等を背景として輸出や民間設備投資が増加し、個人消費も雇用・所得環境の改善を受けて上向きに転じました。その結果、企業収益が大幅に改善を示し、総じて景気は着実に回復を続けました。

化学業界におきましても、原材料価格の高騰等懸念要因はあるものの、好調な世界景気を背景とした海外市況の堅調な推移やデジタル景気の拡大の恩恵等により、事業環境が好転いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、当年度よりグループ中期経営計画「変革88」をスタートさせました。コア事業の重点強化については、ポリウレタン材料事業と電子材料事業をグループのコア事業と位置づけ、経営資源を重点配分し、一層の事業強化を図ることで収益の向上に取り組んでまいりました。また、グループをあげて、コストダウン活動の徹底的推進および借入金削減を柱とする財務体質の改善にも努めてまいりました。

その結果、当中間連結売上高は、前年同期比47億76百万円増（10.5%増）の502億63百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期比21億86百万円増（100.0%増）の43億71百万円、経常利益は、前年同期比25億41百万円増（201.0%増）の38億6百万円、また、中間純利益は、前年同期比16億21百万円増（707.7%増）の18億50百万円となり、大幅な増益を達成することができました。

単独業績の概要は、売上高は前年同期比2億65百万円増（2.7%増）の100億67百万円、営業利益は前年同期比3億18百

万円増（63.7%増）の8億18百万円、経常利益は前年同期比3億75百万円増（138.3%増）の6億47百万円、中間純利益は前年同期比5億34百万円増（1,464.4%増）の5億70百万円となりました。

なお、当中間期に中期経営計画の主要な課題の一つであります財務体質の改善策の一環として「無担保転換社債型新株予約権付社債」を30億円発行し、これをテコに財務リストラを積極的に推し進め、借入金の削減およびバランスシートの改善を図りました。

当中間期につきましては、以上のような業績でありましたが、安定的な収益基盤の確立、財務体質の改善には未だ課題を残しておりますので、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、中間配当につきましては見送らせていただきました。

下期の見通しについては、原油高騰に伴う原材料価格のさらなる上昇、円高の進行、および米国や中国経済の景気減速懸念等先行き不透明要因が増す中で、厳しい事業環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中間期業績を土台に引き続きグループ中期経営計画「変革88」に基づき、コア事業のさらなる強化、拡大およびコストダウン活動の徹底的推進による収益力の向上に努めるとともに、借入金のさらなる削減を柱とする財務体質の改善に取り組み、またグループの将来を支える新規事業を創出するため研究開発に注力することで、より一層強固な企業体質の構築を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長  
岡本 昂

# Overview by Business Segment

## セグメント別営業の概況

### ●機能性樹脂部門

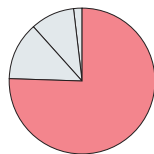
ポリウレタン材料は、国内では自動車、建築、繊維向け等需要は全般に底堅い動きを示し、また、輸出についても中国を中心としたアジア地域における旺盛な需要を背景に堅調に推移したことで、大幅に増加いたしました。

樹脂材料は、主力のPTGがOA関連等特殊用途で増加したものの、特殊PTGは欧米のIT分野での需要回復の遅れにより減少いたしました。タイヤ向け接着剤については、顧客の購買方針の変更等により減少いたしました。

建材は、公共投資の抑制等厳しい事業環境が続く中、ウレタン防水材の拡販に努めた結果、駐車場物件の獲得増につながり、増加いたしました。

鋳材は、ディーゼル自動車の排ガス規制による特需は一段落しましたが、自動車・工作機械・建設機械向けが堅調に推移し、昨年来の回復基調が継続、前年同期並みを確保いたしました。

このセグメント全体の売上高は、379億58百万円となり、前年同期比44億80百万円（13.4%）の増加となりました。また、営業利益は、32億25百万円となり、前年同期比17億39百万円（117.0%）の増加となりました。



売上高37,958百万円  
75.5%

### ●精密化学品部門

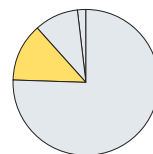
電子材料は、主力製品のトナー用電荷制御剤が国内需要および主要市場である米国向けを始めとした海外需要が堅調に推移し、増加いたしました。OPCドラム用の有機光導電体材料についても、国内、輸出向けとも堅調に推移し、増加いたしました。また、有機EL用材料は、早期事業化に向けて研究開発体制を強化し、新規材料の開発・市場投入に努めております。

色素材料は、スピロン染料がアルミ着色用において国内、輸出向けとも堅調に推移、増加いたしました。一方、繊維用カチオン染料は、国内繊維染色加工の縮小に歯止めがからず減少いたしました。

受託合成は、医薬品向けホスゲン誘導体が増加したものの、前年同期に受注した大型案件の影響により、全体としては減少いたしました。

アグロサイエンスは、家庭園芸用除草剤が実需ベースでは堅調に推移しましたが、業務の効率化を目的として販売方法を変更した影響により減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、64億57百万円となり、前年同期比3億45百万円（5.7%）の増加となりました。また、営業利益は、8億38百万円となり、前年同期比1億64百万円（24.4%）の増加となりました。



売上高6,457百万円  
12.8%

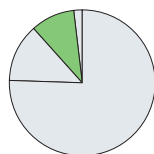


### ●基礎化学品部門

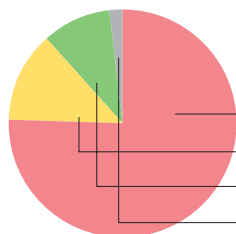
無機工業薬品は、塩素酸ソーダが紙パ分野での環境対応型漂白への転換進展を好機に拡販に努めた結果、増加いたしました。また、過酸化水素は、紙パ分野の需要増および工業用用途向けが堅調に推移し、増加いたしました。

有機工業薬品は、競合品との競争激化により、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、49億4百万円となり、前年同期比29百万円（0.6%）の減少となりました。また、営業利益は、1億63百万円となり、前年同期比1億53百万円（1,538.3%）の増加となりました。



売上高4,904百万円  
9.8%



第147期中間売上高  
50,263百万円

機能性樹脂部門 37,958百万円

精密化学品部門 6,457百万円

基礎化学品部門 4,904百万円

その他の部門 943百万円

### 保土谷化学グループ 主要グループ会社紹介

#### 機能性樹脂

日本ポリウレタン工業(株) (65%)  
ポリウレタン樹脂用基礎原料および  
ポリウレタン誘導製品の製造販売

保土谷建材工業(株) (100%)  
ウレタン系土木建築材料の製造販売および  
防水工事請負

その他 関連会社 13社

#### 精密化学品

(株)日本グリーンアンドガーデン (26%)  
農業製剤の開発製造販売

その他 関連会社 4社

#### 基礎化学品

日本パーオキサイド(株) (97%)  
過酸化水素および過酸化水素誘導品の  
製造販売

その他 関連会社 3社

#### その他

保土谷ロジスティックス(株) (100%)  
倉庫業および貨物運搬の取扱業

その他 関連会社 7社

(%：当社および子会社の出資比率)

## グループ中期経営計画「変革88」

当社は、創立88周年にあたる2004年を初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画「変革88」を本年4月にスタートさせました。

### ●連結計画

#### 1. 経営理念

当社グループは、化学技術の絶えざる革新を通じ、お客様が期待し満足する高品質の製品を世界に提供し、環境調和型の生活文化の創造に貢献いたします。

#### 2. 目指す企業像

当社グループは、「有機合成力と高分子材料開発力」という持ち味を生かした事業経営を通じてグループ価値を高め、ステークホルダーからの信頼に応えられる収益力と存在感のある化学企業グループを目指します。

#### 3. 2006年度経営目標

連結売上高	1,080億円
連結経常利益	55億円 (5.1%)
ROE (株主資本純利益率)	13%

#### 4. 基本戦略

##### 1) コア事業の重点強化

ポリウレタン材料事業と電子材料事業(トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料等)をコア事業と位置づけ経営資源を重点配分することで、今後より一層の強化・拡大を図ります。

また、グループの成長を支える事業として、有機EL材料事業とアグロサイエンス事業(農薬事業を改組)を育成・強化いたします。

##### 2) コスト競争力の強化

###### ①コストダウン運動の展開

グループをあげて、コストダウン活動の徹底的推進を展開いたします。

###### ②効率的な生産体制の実現

ポリウレタン材料について、南陽工場に隣接する東ソー(株)南陽事業所との連携を一層強化し、主要原料を安定的に調達することで、コスト競争力をさらに高め、より一層の積極的な事業展開を図ります。

##### 3) 研究開発の強化

ポリウレタン材料関連製品およびトナー用電荷制御剤・有機光導電体等のコア事業、新規事業として成長性が期待できる有機EL材料へ重点的に資源配分を行い、R&Dの積極的展開を図ります。

##### 4) 海外展開

###### ①中国を中心とするアジア市場への展開加速

###### ・ポリウレタン材料

上海に設立した日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司および製造販売会社の日本ポリウレタン(上海)有限公司を拠点として成長著しい中国市場への展開を加速いたします。

###### ②欧米市場における事業拡大

・電子材料、樹脂材料事業での実績をテコに事業領域のさらなる拡大を図ります。

##### 5) 財務体質の改善

売掛債権の流動化・現預金の圧縮による運転資本の効率化および収益力の向上等により、有利子負債の削減を図ります。

##### 6) グループ経営の推進・強化

グループ経営のより迅速かつ効率的な運営、シナジーの追求

###### ①グループ経営推進プロジェクトを立ち上げ、活動を強化いたします。

###### ②グループの再編・統合により経営効率化を推進いたします。



## ●単体計画

グループ中期経営計画に対応して、単体保土谷としては「変革とスピード」をキーワードに企業体質の強化に全力を傾注いたします。

そのための施策として、以下のとおり実行いたしております。

1. 次期コア事業の創出・育成とR&Dの強化  
ソリューションビジネス推進部の設置、研究開発体制の強化
2. 全社のコストダウン運動の推進  
コストダウン推進室の設置、コストダウン活動の徹底的推進
3. 組織の見直しによる経営の意思決定の迅速化  
間接部門のスリム化、本部制の廃止および会議体の見直し等

上記計画の諸施策を実行することにより、当社グループ全体の企業価値向上を図り、将来に亘り安定的な収益基盤を確立して、株主の皆様への利益還元の見込を得るべく取り組んでまいります。

## 平成17年3月期業績見通し

### ●連結業績

売上高	102,400百万円
営業利益	7,500百万円
経常利益	6,300百万円
当期純利益	3,100百万円

### ●単独業績

売上高	21,000百万円
営業利益	1,650百万円
経常利益	1,000百万円
当期純利益	900百万円

# Consolidated Financial Highlights

## 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前 期	増 減	科 目	当中間期	前 期	増 減
	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在	(△印減)		平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在	(△印減)
資産の部				負債の部			
流動資産	60,905	59,564	1,340	流動負債	57,922	59,822	△1,900
現金及び預金	12,409	14,772	△2,363	支払手形及び買掛金	17,760	16,575	1,184
受取手形及び売掛金	30,788	25,463	5,325	1年以内償還予定の社債	100	100	—
有価証券	1,430	2,430	△999	短期借入金	32,521	36,762	△4,241
たな卸資産	13,870	14,694	△823	その他	7,540	6,384	1,156
その他	2,488	2,271	216	固定負債	32,466	31,221	1,245
貸倒引当金	△82	△68	△13	社 債	1,280	1,330	△50
固定資産	50,282	50,164	118	新株予約権付社債	3,000	—	3,000
有形固定資産	39,583	39,428	155	長期借入金	21,083	22,612	△1,529
償却資産	24,249	24,202	47	その他	7,103	7,278	△174
土 地	13,788	13,788	0	負債合計	90,389	91,043	△654
その他	1,544	1,436	107	少数株主持分	4,905	4,488	416
無形固定資産	280	328	△48	資本の部			
投資その他の資産	10,419	10,407	11	資本金	6,579	6,579	—
投資有価証券	5,967	6,041	△73	資本剰余金	4,980	4,980	—
その他	5,236	5,153	83	利益剰余金	1,408	△325	1,734
貸倒引当金	△785	△787	1	土地再評価差額金	2,416	2,416	—
資産合計	111,188	109,729	1,459	その他有価証券評価差額金	561	574	△13
				為替換算調整勘定	△6	—	△6
				自己株式	△45	△27	△17
				資本合計	15,894	14,197	1,697
				負債、少数株主持分及び資本合計	111,188	109,729	1,459



## 中間連結損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前中間期	増 減 (△印減)
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
売上高	50,263	45,486	4,776
売上原価	37,666	35,158	2,508
販売費及び一般管理費	8,225	8,142	82
営業利益	4,371	2,185	2,186
営業外収益	522	494	28
営業外費用	1,088	1,415	△327
経常利益	3,806	1,264	2,541
特別利益	11	217	△205
特別損失	170	535	△365
税金等調整前中間純利益	3,647	946	2,701
法人税、住民税及び事業税	1,336	614	722
法人税等調整額	△165	△113	△52
少数株主利益	626	216	409
中間純利益	1,850	229	1,621

## 中間連結剰余金計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前中間期	増 減 (△印減)
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,980	4,980	—
資本剰余金中間期末残高	4,980	4,980	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	△325	△868	542
利益剰余金増加高	1,850	229	1,621
中間純利益	1,850	229	1,621
利益剰余金減少高	115	2	113
役員賞与	11	2	8
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	104	—	104
利益剰余金中間期末残高	1,408	△641	2,050

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前中間期	増 減 (△印減)
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176	4,410	△3,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	△1,474	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,085	△3,236	150
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△44	78
現金及び現金同等物の減少額	△3,109	△345	△2,764
現金及び現金同等物の期首残高	16,000	15,930	69
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	66	—	66
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,957	15,585	△2,627

# Non-Consolidated Financial Highlights

## 単独中間財務諸表

### 単独中間貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前 期	増 減 (△印減)
	平成16年9月30日現在	平成16年3月31日現在	
資産の部			
流動資産	17,074	17,430	△356
固定資産	30,787	31,502	△714
有形固定資産	14,926	15,469	△543
無形固定資産	140	198	△57
投資その他の資産	15,720	15,834	△114
資産合計	47,862	48,933	△1,070
負債の部			
流動負債	17,921	23,036	△5,115
固定負債	16,473	12,995	3,477
負債合計	34,395	36,032	△1,637
資本の部			
資本金	6,579	6,579	—
資本剰余金	4,980	4,980	—
利益剰余金	1,593	1,022	570
その他有価証券評価差額金	359	346	13
自己株式	△45	△27	△17
資本合計	13,467	12,900	566
負債・資本合計	47,862	48,933	△1,070

### 単独中間損益計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間期	前中間期	増 減 (△印減)
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
売上高	10,067	9,802	265
売上原価	7,699	7,718	△18
販売費及び一般管理費	1,549	1,584	△34
営業利益	818	500	318
営業外収益	568	651	△82
営業外費用	739	879	△139
経常利益	647	271	375
特別利益	—	216	△216
特別損失	66	443	△377
税引前中間純利益	580	44	536
法人税、住民税及び事業税	10	7	2
中間純利益	570	36	534
前期繰越利益	21	669	△648
中間未処分利益	592	706	△114

# Introduction of Main Products

## 製品紹介

### 電子材料

トナー用電荷制御剤 (CCA)  
有機光導電体材料 (CTM)

#### ●トナー用電荷制御剤 (CCA)

当社の長年に亘って蓄積されてきた有機化学合成技術力の一つであります染料合成技術から生み出されたトナー用電荷制御剤 (CCA) は、オフィスや家庭で日常使用されている複写機、プリンターやファックスのトナーの中に含まれる必須の添加剤として使われており、トナーにCCAを少量添加することで、鮮明な文字や画像を再現する際に重要な機能を果たしております。

当社のCCAはOA機器メーカー等より高い評価を受けており、世界の50%以上のシェアを持つトップメーカーであります。

近年のデジタル化の進展に伴い、複写機等の高速化、カラー化、高画質化が進んでおり、高性能および安全性を兼ね備えた製品の提供が要求されております。このような状況の中で、当社は、開発から生産までの一貫体制により新製品を継続的に市場に投入し、顧客のニーズと需要に迅速・機動的に対応し、グローバルな事業展開を継続して、トップメーカーとしての地位を揺るぎないものとしていきます。

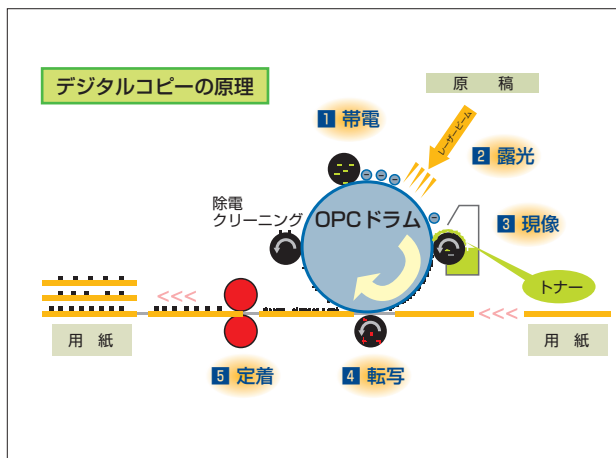
#### ●有機光導電体材料 (CTM)

複写機やプリンターには、文字や画像の再現に不可欠なトナーとともに、文字や画像の光信号を電気信号に変換する機能をもつOPC (有機感光体) が用いられております。このOPCに使用されている重要な材料の一つが、電荷を輸送する機能を果たす有機光導電体材料 (CTM) であります。この有機光導電体材料がなければ、今の電子写真方式は存在できないと言っても過言ではありません。

昨今のフルカラー複写機の汎用化やプリンターのパーソナルユース化に伴い、OPCは大きく伸張し、それに伴い有機光導電体材料も堅調な伸びを示しております。

CTMは高純度の有機化合物で、当社の高品質な製品を生み出す製造ノウハウと高機能品の強みが生かされており、今後とも開発力の強化により、一層の事業拡大を目指します。

CCA : Charge Control Agent  
CTM : Charge Transport Material



- 1 帯電—OPCドラムの表面を均一にマイナス帯電させる。
- 2 露光—原稿の画像部分をOPCドラムの表面に光照射し、静電気の画像をつくる。
- 3 現像—トナーをOPCドラムの表面に付着させ、画像化させる。
- 4 転写—OPCドラムに用紙を圧着させ、トナーを用紙に転写させる。
- 5 定着—100~200℃の熱ロールでトナーの画像を定着させる。

# Group at a Glance

## グループ会社紹介

### 日本パーオキサイド(株)

資本金 8億円（保土谷化学工業(株) 97%、三徳化学工業(株) 3%）

設立 1963年7月10日

売上高 49億円（2003年12月期）

事業内容 過酸化水素およびその誘導品の製造・販売

当社グループの基礎化学品セグメントの主力製品であります「過酸化水素およびその誘導品」につきましては、子会社「日本パーオキサイド(株)」で製造・販売を行っております。同社は、1963年7月、過酸化水素の製造・販売会社として、当社および他3社の合併によって設立し、その後変遷を経て、現在に至っております。

同社は、福島県郡山市の当社郡山事業所の隣接地に生産拠点を置き、当社よりユーティリティー等の供給を受けながら、世界に誇る自動酸化法による「過酸化水素およびその誘導品」を生産しており、その品質につきま

しては国内外の顧客から圧倒的な信頼を得ております。また、2000年には三菱ガス化学(株)との合併による「共同過酸化水素(株)」を設立し、生産体制のさらなる強化を図りました。

過酸化水素は、その性質上、環境に優しい化学品の特徴を生き、紙パルプの漂白を始めとする酸素系漂白、エッチング、

金属表面処理、除菌等さまざまな分野で幅広く利用され、国内外の産業や社会に寄与しております。

過酸化水素を原料とする誘導品の内、主力製品であります家庭用漂白剤原料の「過炭酸ソーダ」は当社が世界ではじめて工業化に成功、環境に優しい漂白剤として利用されてきましたが、

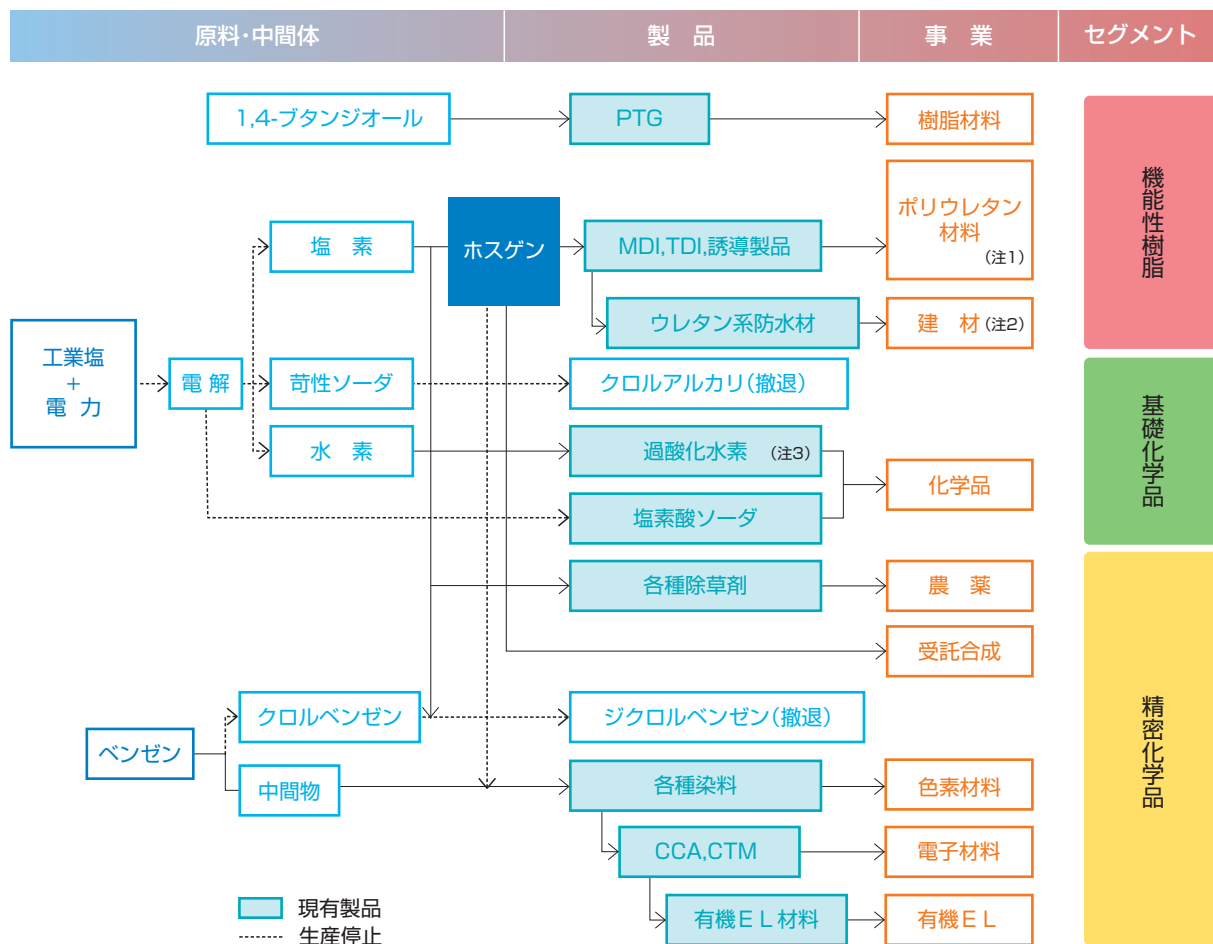
近年、洗剤配合への用途が広がり、大きな注目を集めております。また、今後より一層の事業拡大が期待される液体酸性除菌剤「オキシペール（過酢酸）」は、強力な除菌作用を生かして食品関連分野での用途開発を積極的に展開しております。

同社は、企業理念として「わたしたちは化学と環境の調和を目指す技術を通して、信頼される企業であり続け、豊かな社会作りに貢献します」を掲げており、今後とも、保有している技術力を通して、環境に優しい製品を世界に提供してまいります。



# Business Organization Chart

## 事業系統図



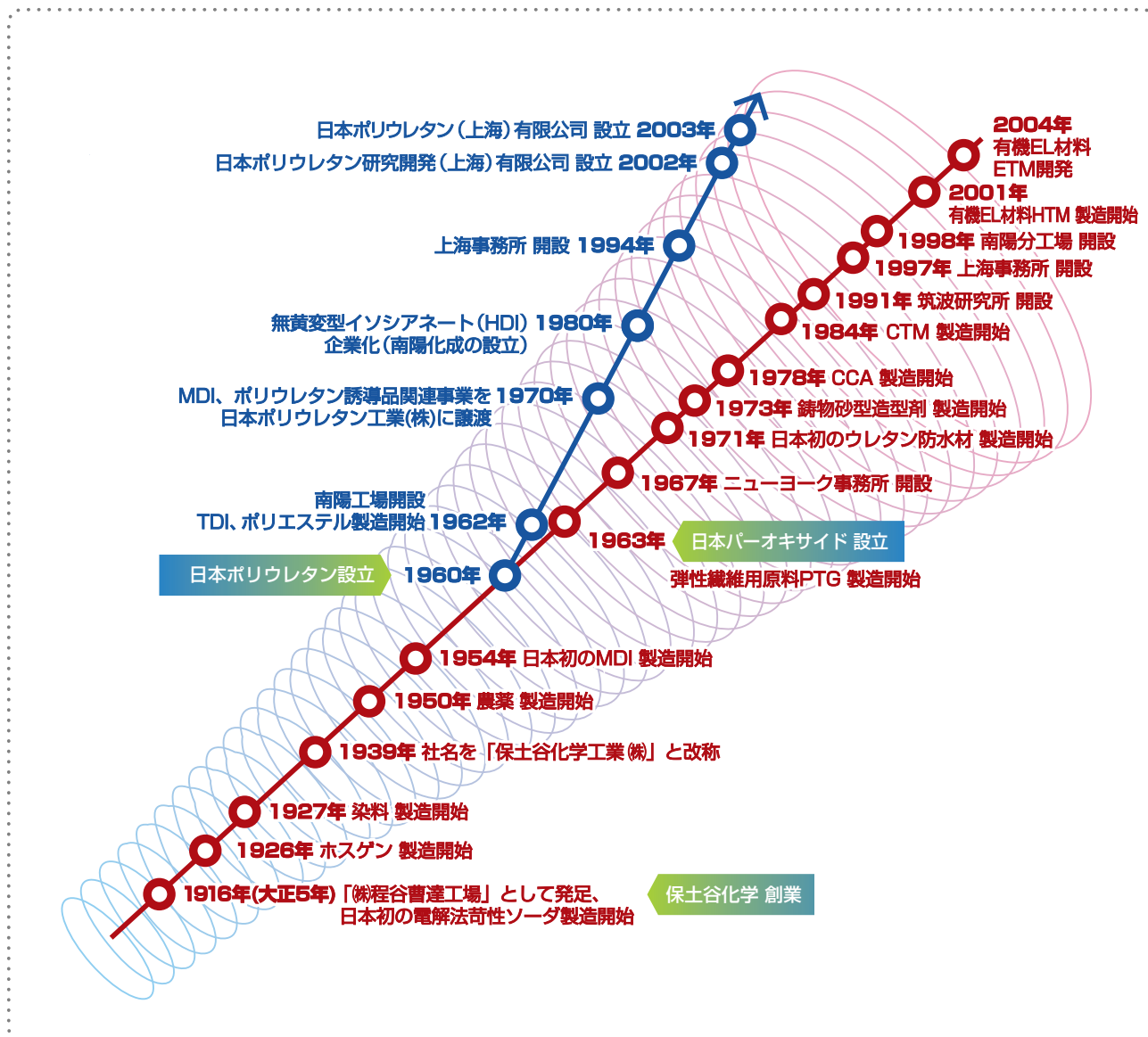
(注1) ポリウレタン材料は、子会社日本ポリウレタン工業(株)で製造・販売を行っております。

(注2) 建材は、子会社保土谷建材工業(株)で販売を行っております。

(注3) 過酸化水素は、子会社日本パーオキサイド(株)で製造・販売を行っております。

# Corporate History

## 沿革



# Corporate Data

## 会社概要 平成16年9月30日現在

英文社名 ●HODOGAYA CHEMICAL CO.,LTD.  
本社所在地 ●川崎市幸区堀川町66番地2 (〒212-8588)  
電話 (044) 549-6600 (大代表)  
FAX (044) 549-6630

設立 ●大正5年12月11日  
資本金 ●65億7,937万円  
従業員 ●1,365名 (連結) 249名 (単独)

役員

取締役社長 ●岡本 昂  
専務取締役 ●川岸 信弘  
専務取締役 ●松下 弘  
常務取締役 ●蛭子井 敏  
常務取締役 ●藤谷 敬蔵  
取締役 ●田代 圓  
取締役 ●高橋 信敏  
取締役 ●栗原 信治  
常勤監査役 ●市川 正敏  
常勤監査役 ●窪田 美雄  
監査役 ●早川 佳郎  
監査役 ●谷内 眞悟  
常務執行役員 ●岡田 久夫  
執行役員 ●大友喜久雄  
執行役員 ●河野 彰一  
執行役員 ●有澤 成治  
執行役員 ●尾原 利夫  
執行役員 ●山口 章

## 株式の情報

### ●株式状況

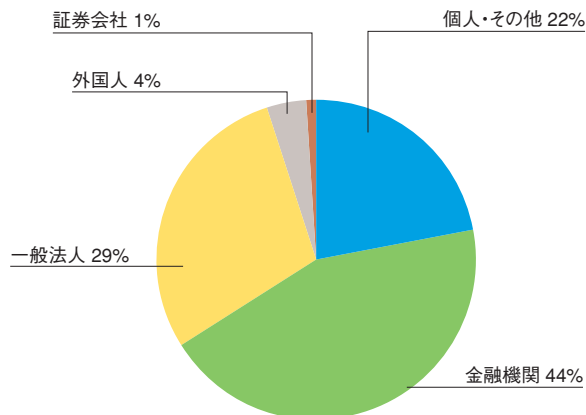
会社が発行する株式の総数 120,000,000株  
発行済株式総数 66,828,545株  
当中間期末株主総数 9,518名

### ●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
東ソ一(株)	15,802千株	24.28%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,251	9.60
(株)みずほコーポレート銀行	2,987	4.59
農林中央金庫	2,274	3.49
明治安田生命保険(株)	1,646	2.53
朝日生命保険(株)	1,643	2.52
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	1,620	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,594	2.45
三井住友海上火災保険(株)	1,414	2.17
(株)U F J 銀行	1,201	1.85

### ●株式分布状況

所有者別株式数の分布



## 株主メモ

---

- 決算期 毎年3月31日
  - 定時株主総会 毎年6月
  - 株主確定基準日 (1) 定時株主総会・利益配当金 毎年3月31日  
(2) 中間配当金 毎年9月30日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
  - 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574)  
中央三井信託銀行株式会社
  - ・ 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 東京 (03) 3323-7111
  - ・ 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 全国各支店
  - 公告掲載新聞名 東京都において発行する日本経済新聞
  - 1単元の株式数 1,000株
  - 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス  
<http://www.hodogaya.co.jp/kessan.html>
  - 上場証券取引所 東京・大阪・名古屋
- 



当社ホームページ

<http://www.hodogaya.co.jp/>



この印刷物は再生紙を使用しています